

<目次>令和元年度 主要事業等実施の状況及び事務事業評価結果（一般会計）

款	項	目	事務事業名	頁
2	1	1	一般管理業務	1
2	1	1	情報公開・個人情報保護	2
2	1	1	法務研修	3
2	1	1	例規整備	4
2	1	1	法律相談等	5
2	1	1	表彰等事務	6
2	1	1	秘書業務	7
2	1	1	工事請負契約・物品調達等業務	8
2	1	1	行政不服審査業務	9
2	1	2	嘱託職員等関係事務	10
2	1	2	公務災害補償等事務	11
2	1	2	職員研修	12
2	1	2	職員福利厚生事業	13
2	1	2	職員採用事務	14
2	1	2	その他人事管理事務	15
2	1	3	広報業務	16
2	1	3	市民参加と協働推進	17
2	1	4	情報管理業務	19
2	1	5	財政管理事務	20
2	1	5	行財政改革推進	21
2	1	5	公共施設等総合管理計画進行管理	23
2	1	6	会計管理事務	24
2	1	7	財産管理業務	25
2	1	8	環境審議会運営事務	26
2	1	8	地域振興業務	27
2	1	8	移住・定住促進業務	28
2	1	8	高等教育機関支援業務	29
2	1	8	土地売買等届出事務	30
2	1	8	広域行政事務	31
2	1	8	地球温暖化・省エネルギー対策推進	34

款	項	目	事務事業名	頁
2	1	8	行政評価推進	35
2	1	8	総合戦略進行管理	36
2	1	8	JR芦別駅管理等業務	37
2	1	8	総合計画進行管理	38
2	1	8	総合教育会議運営事務	39
2	1	9	公平委員会運営事務	40
2	1	10	交通安全対策事業	41
2	1	11	車両維持管理業務	43
2	1	12	庁舎等維持管理業務	45
2	1	13	基金の管理	47
2	1	14	地域づくり促進事業	48
2	1	14	国際交流促進事業	49
2	1	15	情報通信基盤整備業務	50
2	1	16	市民生活向上推進事務	51
2	1	16	ふるさと納税促進事務	52
2	1	16	その他行政事務	55
2	2	1	税務総務	56
2	2	2	市税等賦課業務	57
2	2	2	市税等徴収業務	58
2	3	1	戸籍事務	59
2	3	2	住民基本台帳事務(公的個人認証事務を含む)	60
2	3	2	印鑑登録証明事務	61
2	3	2	埋葬、火葬及び改葬許可事務	62
2	4	1	選挙管理委員会運営事務	63
2	4	2	知事・道議会議員選挙	64
2	4	3	市議会議員選挙	65
2	4	4	参議院議員選挙	66
2	5	1	各種統計調査業務	67
2	6	1	監査事務	68

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	一般管理業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
29,715,291	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		121,106		53,571	29,540,614
事業目的	全庁的な庶務的経費を集約し、庶務業務の効率化を図る。				
事業内容及び成果	コピー用紙、インク、郵便料の一元管理により、事務の効率化が図られた。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	全庁的な庶務的経費を集約し、業務の効率化に努める必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>	総合判定		
今後も消耗品費及び通信運搬費等の庶務的経費節減の取組を進め、業務の効率化を図っていく。	継続		

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	情報公開・個人情報保護				
決算額(円)	財源内訳(円)				
29,670	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					29,670
事業目的	<p>公文書の公開及び情報提供を推進することで、市民の市政に対する理解と信頼を深め、公正で民主的な透明性の高い市政を確立する。また、市の機関が保有する個人情報の開示及び訂正を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の侵害の防止を図り、公正で民主的な市政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 条例に基づき情報公開及び個人情報の開示を行った。</p> <p>(1) 情報公開件数 9件</p> <p>(2) 個人情報開示件数 13件</p> <p>2 情報公開の推進及び個人情報の適切かつ円滑な運用を図るため、「芦別市情報公開・個人情報保護審査会」を開催した。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市情報公開条例、芦別市個人情報保護条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	公正で民主的な透明性のある市政を確立するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も情報公開の推進及び個人情報の適切かつ円滑な運用に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法務研修				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
3,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					3,000
事業目的	法規整備に係る担当職員の法務に関する知識の向上を図る。				
事業内容及び成果	研修会へ参加した。(2回延べ2人)				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		様々な法改正に対して柔軟に対応するなど、法務知識の向上を図るために必要である。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も法務に関する知識の向上を図るよう努めていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	例規整備				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,415,400	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,415,400
事業目的	市が行う事務事業の根拠となる条例・規則等の例規審査を行うほか、電子データで運用している芦別市例規類集の整備を行い、市民へ情報提供を行う。				
事業内容及び成果	<p>例規類集データベース作成の委託及び例規整備に係る各種参考図書等の購入を行った。</p> <p>(1) 例規類集の整備 例規管理システム及びインターネット公開(ホームページ)用のデータ更新 年4回 2,376,200円</p> <p>(2) 官報及び各種参考図書等の整備 39,200円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		データベースによる例規類集の整備を図り、市民に情報提供していく必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も電子データで運用している芦別市例規類集の整備を行い、市民へ情報提供を行っていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法律相談等				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,046,400	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,046,400
事業目的	必要に応じ顧問弁護士への相談等を行い、法に基づく適切な行政執行を目的とする。				
事業内容及び成果	<p>1 弁護士(2人)との顧問契約 43,200円×6月×2人= 518,400円 44,000円×6月×2人= 528,000円 合計 1,046,400円</p> <p>2 行政執行にあたり、顧問弁護士に法的見解を求める相談を行った。(10件)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	自治体における法律問題への対応については、適切な解釈や運用が求められており、法的なアドバイスを受けるために必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も必要に応じ顧問弁護士への相談等を行いながら、適切な行政執行に努めていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	表彰等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
829,207	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					829,207
事業目的	<p>市勢の振興に寄与した方または市民の模範と認められる方、市の公益のために多額の寄附をされた方を表彰する。</p> <p>また、市民又は本市に縁の深い方で、市勢の振興、社会文化の興隆に功績があり、市民が郷土の誇りとし、かつ、深く尊敬に値すると認める者に対し名誉市民の称号を贈る。</p>				
事業内容及び成果	<p>芦別市功労者善行者表彰式を開催し、表彰楯と功労章を贈呈した。</p> <p>(1) 実施日 令和元年11月3日(日)文化の日</p> <p>(2) 表彰種別及び表彰人員 市政功労者 4人 善行者 3人 合計 7人</p> <p>芦別市名誉市民称号贈呈式を開催し、表彰楯と名誉市民章、略章を贈呈した。</p> <p>(1) 実施日 令和元年11月23日(土)</p> <p>(2) 表彰種別及び表彰人員 名誉市民 2人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市表彰条例、芦別市名誉市民に関する条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	長年にわたる市政への貢献や市民の模範となる個人・団体を表彰することにより、その功労等に報いるとともに、市民の意識高揚につなげる。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も功労者及び善行者表彰、並びに名誉市民称号の贈呈を継続していく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	秘書業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,582,852	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					4,582,852
事業目的	市長・副市長の執務が円滑に行われるよう調整を図る。				
事業内容及び成果	市長・副市長の日程調整や庶務的事務の遂行、担当部課との連絡調整を図った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市長・副市長の執務が円滑に行えるよう、秘書業務は必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も市民各種団体との会議・懇談会の日程や来客者の訪問日時等を正確に把握し、スケジュールの全体調整を適正に行っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	工事請負契約・物品調達等業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,411,689	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,411,689
事業目的	<p>1 建設工事等の入札、契約の執行及び物品の調達と総括管理を行う。</p> <p>2 契約者資格登録、請負、売買、その他の契約等の適正な執行を図る。</p>				
事業内容及び成果	建設工事等の入札、契約の適正化を促進した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市契約事務取扱規則			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	適正な入札、契約等を執行するため必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も適正な入札、契約等の執行に努めていく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	行政不服審査業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>行政不服審査制度において、より簡易、迅速に、かつ公正な手続きを確保することで、市民の権利利益の救済を図るとともに、第三者機関への裁決案の諮問手続導入等により、審理の見える化による公平性の向上を図る。</p>				
事業内容及び成果	<p>市に対する行政不服申立て件数 0件</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	行政不服審査法、芦別市行政不服審査会条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	審査請求を受けた市からの諮問等に対し、行政不服審査会の設置により公平な審理手続きを確保するために必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に業務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	嘱託職員等関係事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
49,767,079	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		177,000		740,393	48,849,686
事業目的	常勤職員を必要としないが、専門的な業務を行うために必要な非常勤職員として嘱託職員等を雇用する。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 職種や勤務形態ごとに報酬額を定め、規則に基づき報酬を支払うほか、任用に伴う人事管理を行った。</p> <p>2 成 果 実績 延23人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市嘱託職員の任用等に関する規則			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	専門的な業務を行うために必要な非常勤職員の雇用が必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
地方公務員法の一部改正により、令和2年4月1日から嘱託職員等は会計年度任用職員として非常勤一般職の位置づけとなることから、人件費等は13款職員費へ移行するため、令和元年度をもって事務事業を終了する。				終了

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	公務災害補償等事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	地方公務員災害補償法に基づき、市議会の議員その他非常勤の職員が公務上の災害又は通勤による災害に罹災した場合は、その補償に関する事務を行う。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 地方公務員災害補償法に基づき、公務災害補償に必要な条例及び規則を定めるとともに、認定の可否に必要な認定委員会を設置し、災害が発生した場合には認定委員会を開催して意見を聞いたうえで認否を決定し、認定した場合には療養給付や休業補償等補償に関する事務を行うものである。</p> <p>令和元年度は国において準則が改正されたことから、これを準用する「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則」について所要の改正を行った。</p> <p>2 成果 公務災害補償に必要な条例及び規則の改正件数 1件 令和元年度中の公務災害等認定件数(常勤職員) 3件 令和元年度中の公務災害等認定件数(非常勤職員) 0件</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員災害補償法、芦別市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき、災害が発生した場合に対応する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に補償等の事務を実施していく。					継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員研修				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,308,962	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,308,962
事業目的	<p>社会経済情勢が大きく変化する中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、公務員としての基本的な知識の習得、資格の取得はもとより、時代のニーズに即した知識と能力を備えた多様な人材を育成する。</p>				
事業内容及び成果	<p>職場内研修を各職場において日常行うほか、北海道市町村職員研修センター、日本経営協会、北海道社会福祉協議会、中支知広域圏等が主催する各種の研修会に派遣・受講させることにより人材の育成に努めた。</p>				
種別	人員	種別	人員		
新規採用職員研修	3人	指導者養成研修	4人		
専門実務研修	22人	管理監督者研修	0人		
資格取得研修	3人	行政視察研修	2人		
集合研修	65人	職員派遣研修	15人		
	合計		114人		

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、芦別市職員研修規程				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	関係法令に基づき、職員には勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	学校法人龍谷大学と職員研修業務委託契約を締結し、若手・中堅職員を対象とした研修のほか、市民・全職員を対象としたまちづくりに関する講演会を開催し、相互理解が深まった。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
研修施設を活用した職場外研修に職員を効率よく派遣するとともに、eラーニングなど職場内研修の充実による人材育成を図っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員福利厚生事業				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,369,553	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				110,770	4,258,783
事業目的	職員の健康管理を目的として、職員の健康診断を行う。				
事業内容及び成果	法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断及び採用時健康診断について、市立芦別病院及び民間の健診機関に委託して行うとともに、共済組合と連携して、パンフレットの配布、各種セミナーの受講などを通じて、健康教育を行った。また、職員住宅の管理・保全を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、芦別市職員安全衛生規則			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も事業所の責務として、職員の健康管理を実施していく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名		職員採用事務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
99,896		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
					99,896
事業目的		地方公務員法第17条第4項において「人事委員会を置かない地方公共団体においては、職員の採用及び昇任は、競争試験又は選考によるものとする。」と定められており、職員の採用に当たっては、この規定に基づき、競争試験を実施する。			
事業内容及び成果		<p>1 事業内容</p> <p>第1次試験の教養試験及び専門試験の試験問題の作成と採点を、全国展開している専門機関に委託し、小論文、作文及び2次試験（面接試験）については、人事当局のほか関係部局の長を加え採用職種に応じた適切な試験を行った。</p> <p>2 成果</p> <p>(1) 社会福祉士採用試験（令和元年9月実施）：受験者数～2人、採用人数～1人</p> <p>(2) 一般事務職（初級・中級・上級）採用試験（令和元年9月実施）：受験者数～12人、採用人数～初級1人、上級0人</p> <p>(3) 技術職（土木）採用試験（令和元年9月実施）：受験者数～1人、採用人数～0人</p> <p>(4) 技術職（林業）採用試験（令和元年9月実施）：受験者数～3人、採用人数～1人</p> <p>(5) 一般事務職（上級）採用試験（令和2年2月実施）：受験者数～6人、採用人数～0人</p>			

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	根拠法令等に基づき競争試験を実施し、公平に採用する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した	受験者数が減少傾向にある。 H29:35人、H30:26人、R元:24人	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
受験者数が減少傾向にあるため、令和3年度から新たに社会人枠を創設することで、新規学卒者以外の方に、より多くの受験機会を設けていくほか、新規学卒者の確保のため、試験日程を近隣市町村の試験日以降に設定する。		改善	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	その他人事管理事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
3,149,453	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					3,149,453
事業目的	地方公務員法、労働基準法等の労働関係法令に基づき、サービスの遵守、定員管理、人事管理などについて適正に管理する。				
事業内容及び成果	会議の出席及び図書の購入により、人事管理に必要な知識を習得し、本市の条例規則を改正するなどの制度管理を行い、職員に制度を普及する。また、北海道社会保険協議会、芦別地区安全運転管理者協会、中空知地方安全運転管理者事業主会に加入するとともに、青年会議所に職員を派遣し、市の事業と密接な関係のあるこれらの団体とともに公益的な事業をした。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方公務員法、労働基準法など				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方公務員法、労働基準法等の労働関係法令に基づき、サービスの遵守、定員管理、人事管理などについて適正に管理する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後もサービスの遵守、定員管理及び人事管理など適正に管理を行っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
事務事業名	広報業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
19,281,456	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				11,026,996	8,254,460
事業目的	市政の基本方針をはじめ、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について多くの市民等へ周知を図り、市政参画への一助とする。				
事業内容及び成果	<p>1 広報あしべつの発行 A4版、月平均19.7ページ、毎月1日付、年12回発行。企画、取材、編集業務を委託。広報紙は、町内会へ各戸配布を依頼しているほか、ホームページへの掲載、公共施設、JR駅、郵便局、医療機関、金融機関等にも設置。</p> <p>2 公式ホームページ、LINE(ライン)の運用</p> <p>3 車体広告の実施 年12回</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市政の基本方針をはじめ、業務・事業紹介、市民生活に係る事項などを市民等に広く周知し、市政参画の一助とするため必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行政改革推進委員会から、広報の作成にあたって高校生の参画を促し、まちの活性化や生徒たちのスキルアップにつなげていくよう提言を受けている。	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
幅広い世代の市民が市政に興味を持っていただけるよう、広報紙、ホームページ、LINE(ライン)等の様々な媒体を活用して情報提供に努めていく。なお、上記の提言を踏まえ、高校側と協議し、検討を進めていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費																																																
事務事業名	市民参加と協働推進																																																				
決算額(円)	財源内訳(円)																																																				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																
事業目的	<p>1 芦別市まちづくり基本条例の柱のひとつである「市民参加と協働」を推進する。</p> <p>2 さまざまな機会を通じて広く市民の声を聴き、市民の意見をまちづくりに反映することを目的とする。</p>																																																				
事業内容及び成果	<p>1 まちづくりの基本となる計画、実施と評価の過程で、市民の意見が適切に反映されるよう取組を行った。</p> <p>(1) 審議会等の委員公募の実施</p> <p>(2) 意見公募（パブリックコメント）の実施</p> <p>(3) 各種説明会等の開催及びアンケート調査の実施</p> <p>2 審議会などの委員公募</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公 募 件 数</th> <th colspan="3">実施状況</th> </tr> <tr> <th>募集</th> <th>応募</th> <th>選任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芦別市総合計画審議会ほか17件</td> <td>66人</td> <td>37人</td> <td>36人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 意見公募（パブリックコメント）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>意見提出件数</th> <th>素案修正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6次芦別市総合計画（第2次素案）</td> <td>2件</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>第2次芦別市環境基本計画（素案）</td> <td>15件</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>第3期芦別市障がい者計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>第2期芦別市子ども・子育て支援事業計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>第3次芦別市生涯学習推進計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>第2次芦別市男女共同参画推進計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）</td> <td>1件</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>芦別市空家等対策計画（素案）</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 市民説明会・懇談会・意見交換会など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり懇談会（2019年度の主な施策、第6次芦別市総合計画の策定等）</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>まちづくり懇談会（市役所庁舎整備、市立芦別病院の運営等）</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>市議会と市民との意見交換会（市総合庁舎の整備について）</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table>					公 募 件 数	実施状況			募集	応募	選任	芦別市総合計画審議会ほか17件	66人	37人	36人	実施項目	意見提出件数	素案修正	第6次芦別市総合計画（第2次素案）	2件	有	第2次芦別市環境基本計画（素案）	15件	有	第3期芦別市障がい者計画（素案）	0件	無	第2期芦別市子ども・子育て支援事業計画（素案）	0件	無	第3次芦別市生涯学習推進計画（素案）	0件	無	第2次芦別市男女共同参画推進計画（素案）	0件	無	第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）	1件	有	芦別市空家等対策計画（素案）	0件	無	実施項目	参加者数	まちづくり懇談会（2019年度の主な施策、第6次芦別市総合計画の策定等）	154人	集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）	82人	まちづくり懇談会（市役所庁舎整備、市立芦別病院の運営等）	202人	市議会と市民との意見交換会（市総合庁舎の整備について）	30人
公 募 件 数	実施状況																																																				
	募集	応募	選任																																																		
芦別市総合計画審議会ほか17件	66人	37人	36人																																																		
実施項目	意見提出件数	素案修正																																																			
第6次芦別市総合計画（第2次素案）	2件	有																																																			
第2次芦別市環境基本計画（素案）	15件	有																																																			
第3期芦別市障がい者計画（素案）	0件	無																																																			
第2期芦別市子ども・子育て支援事業計画（素案）	0件	無																																																			
第3次芦別市生涯学習推進計画（素案）	0件	無																																																			
第2次芦別市男女共同参画推進計画（素案）	0件	無																																																			
第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）	1件	有																																																			
芦別市空家等対策計画（素案）	0件	無																																																			
実施項目	参加者数																																																				
まちづくり懇談会（2019年度の主な施策、第6次芦別市総合計画の策定等）	154人																																																				
集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）	82人																																																				
まちづくり懇談会（市役所庁舎整備、市立芦別病院の運営等）	202人																																																				
市議会と市民との意見交換会（市総合庁舎の整備について）	30人																																																				

次頁へ続く

5 アンケート調査	
実施項目	実施方法
生涯学習に関する市民意識調査	芦別市住民基本台帳から無作為抽出された18歳以上の男女400人 市内小学校(2校)に在学する5年生68人 市内中学校(2校)に在学する2年生79人 芦別高等学校に在学する2年生102人
男女共同参画に関する市民意識調査	芦別市住民基本台帳から無作為抽出された18歳以上の男女400人
第3期芦別市障がい者計画に関するアンケート調査	住民の5%を総数として障がい者を中心に655人に郵送で実施
SNSに関するアンケート調査	芦別市公式LINEアカウントを利用したリサーチ(友だち登録者925人)
市役所庁舎整備に関する市民アンケート調査	芦別市住民基本台帳からランダムに抽出された19歳以上の男女500人
広報・広聴等に関するアンケート調査	広報あしべつ紙面による全戸配布(7,300部印刷)
キャッシュレス決済の意識調査	芦別市公式LINEアカウントを利用したリサーチ(友だち登録者1,054人)

6 市長への手紙(2件)、市長への電子メール(6件)、市役所へのメール(0件)、市民の意見箱(3件)、まちづくり意見はがき(20件)

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市まちづくり基本条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通の <input type="checkbox"/> 低い	まちづくりの計画、実施と評価の過程において、市民の意見が適切に反映していくことが必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	委員公募などの各種制度を適切に運用するとともに、SNSの活用など新たな手法を用いるなど、市民の市政への参加機会の拡充を図ることができた。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
市民参加と協働の取組や広報広聴業務などを一体的に推進するため、専門組織の設置について引き続き検討を進めていく。		継続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費
事務事業名	情報管理業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
73,356,568	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	2,500,000				70,856,568
事業目的	<p>市内LAN(情報系・業務系)を活用した各種情報の共有、ネットワーク及びサーバ、クライアント、各種周辺機器の運用及び維持管理を行うことを目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>最新のセキュリティソフト等により、システム環境の安定運用を維持管理することで、情報の共有による行政運営の円滑化及び資質向上、行政情報の高度利用を行うことが可能となり、国、道等との様々な情報の連携が図られた。</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	自治体における情報ネットワークや、各業務処理システムの安定運用を図るために必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
<p>今後も現行の情報システム環境の安定運用に努めるほか、IoT、AI等の新技術及び国が進めている自治体業務システムの標準化に向けた対応を図っていく。なお、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた社会経済活動に高度な情報通信手段を活用できる環境とするため、光ファイバの全市域整備を推進していく。</p>				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費
事務事業名	財政管理事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
3,641,685	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					3,641,685
事業目的	効率的な財政運営を実施し、予算の調製及び執行を適切に管理する。				
事業内容及び成果	効率的な財政運営を実施し、予算の調製においては、国の予算編成、地方財政対策等の動向を注視しながら財源を的確に把握するとともに、緊急性・必要性を十分に検討し、優先度を考慮した事業を実施することで、歳入の確保と歳出の抑制が図られた。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、芦別市予算の編成及び執行に関する規則				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	財政の健全な運営及び事務の計画的かつ効率的な遂行を期するために必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も収支均衡型の財政構造の確立に向けて、歳出のさらなる削減及び一般財源総額の抑制に努めていく。					継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費																												
事務事業名	行財政改革推進																																
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																
468,784	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																												
					468,784																												
事業目的	<p>本市の行政改革の推進に当たって市民等から広く意見を求めるため、芦別市行政改革推進委員会を設置し、市民の福祉増進に必要な施策を実現するため、効率的かつ安定的な行政運営の一層の推進を図る。</p> <p>また、持続可能な自治体として、収支均衡型の財政構造の確立及び標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保を行財政改革の目標とした「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、その実施計画となる「財政基盤強化集中改革プラン」の実行等により、芦別の確かな未来やまちの成長と発展につなげ、力強く進展する芦別を目指す。</p>																																
事業内容及び成果	<p>1 芦別市行政改革推進委員会を開催し、20年後、30年後の将来の芦別を見据え、芦別がどうあるべきかをテーマとして3つのグループによるワークショップを実施し、令和元年度の提言書を取りまとめるのうへ、令和2年2月26日(水)に市長へ手交した。</p> <p>(学識経験者1人、公共的団体の代表者15人、公募に応じた市民4人、計20人)</p> <p>芦別市行政改革推進委員会開催内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日 時</th> <th>出席委員数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>令和元年 6月27日(木) 午後5時～</td> <td>16人</td> <td>行財政改革の取組経過に係る資料説明ほか</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>令和元年 8月 5日(月) 午後5時～</td> <td>16人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>令和元年 8月29日(木) 午後5時～</td> <td>16人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>令和元年10月24日(木) 午後5時～</td> <td>16人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>令和元年12月 4日(水) 午後5時～</td> <td>14人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>令和2年 2月25日(火) 午後5時～</td> <td>17人</td> <td>行政改革に関する提言書(第3弾)のとりまとめ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 財政基盤強化集中改革プランの進捗管理</p> <p>平成30年3月に策定した財政基盤強化集中改革プランに掲げる具体的な取組項目の行財政改革効果額実績を把握するとともに、全体的な効果額のとりまとめを行った。</p>						日 時	出席委員数	主な内容	1	令和元年 6月27日(木) 午後5時～	16人	行財政改革の取組経過に係る資料説明ほか	2	令和元年 8月 5日(月) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>	3	令和元年 8月29日(木) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>	4	令和元年10月24日(木) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>	5	令和元年12月 4日(水) 午後5時～	14人	ワークショップ<グループ討議>	6	令和2年 2月25日(火) 午後5時～	17人	行政改革に関する提言書(第3弾)のとりまとめ
	日 時	出席委員数	主な内容																														
1	令和元年 6月27日(木) 午後5時～	16人	行財政改革の取組経過に係る資料説明ほか																														
2	令和元年 8月 5日(月) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>																														
3	令和元年 8月29日(木) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>																														
4	令和元年10月24日(木) 午後5時～	16人	ワークショップ<グループ討議>																														
5	令和元年12月 4日(水) 午後5時～	14人	ワークショップ<グループ討議>																														
6	令和2年 2月25日(火) 午後5時～	17人	行政改革に関する提言書(第3弾)のとりまとめ																														

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		行政改革推進委員会条例	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	将来に向けて持続可能な自治体として在り続けるため、収支均衡型の財政構造の確立等を図っていく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行政改革推進委員会から、これまで3回にわたって提言書が提出されている。(提言内容については、それぞれの事務事業に記載している。)	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
財政基盤強化集中改革プランに掲げる取組項目の実行のほか、行政改革推進委員会からの提言に取り組むなど、今後も行財政改革を推進していく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費
事務事業名	公共施設等総合管理計画進行管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>国の要請に基づき公共施設等総合管理計画（平成28年3月）を策定したが、この計画では将来にわたって本市が保有する全ての公共施設等を維持することは、財政的に困難との分析結果となっていることから、長期的視点に立って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン取組状況報告書【平成30年度分】のとりまとめ 実施時期：令和元年9月</p> <p>2 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン個別施設取組状況の把握 実施時期：令和2年3月、令和2年度予算編成を踏まえたアクションプランの進捗管理</p> <p>3 行財政改革の取組と連動した公共施設等の行政目的利用の廃止</p> <p>(1) 上芦別生活館 廃止効果額 519千円</p> <p>(2) カナディアンワールド公園 廃止効果額 10,137千円</p> <p>(3) 保健センター 廃止効果額 1,386千円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（H26.4 地方公共団体が公共施設等総合管理計画を策定するための国からの要請）		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	各公共施設の老朽化等を踏まえながら、財政運営に配慮しつつ今後の各公共施設等の在るべき姿を示していくためにも、適正に管理事務を進めていく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も公共施設延べ床面積総量の削減や長寿命化等の取組によるライフサイクルコストの削減を図っていく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 会計管理費
事務事業名	会計管理事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,142,081	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,142,081
事業目的	会計事務の適正な執行を管理する。				
事業内容及び成果	地方自治法に規定されている事務として、支払いに関する確認、収入及び支払いに係る現金の出納・保管・記録、基金の運用、物品の出納及び保管等を公正かつ適正に執行した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法関係法令等				
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方自治法関係法令等に基づき実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も支払いに関する確認、収入及び支払いに係る現金の出納・保管・記録、基金の運用、物品の出納及び保管等を公正かつ適正に執行していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 財産管理費
事務事業名		財産管理業務			
決算額(円)		財 源 内 訳 (円)			
27,576,084		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
				15,900,000	2,225,532 9,450,552
事業目的					
<p>1 市有財産の取得、管理、処分及び貸借等に伴う登記、登録を実施する。</p> <p>2 厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少・少子高齢化などにより公共施設等の利用需要の変化と遊休施設の増加が予想されることから、総合的かつ計画的な管理を行う。</p>					
事業内容及び成果					
<p>1 市有財産の取得、処分において、他課との十分な調整協議により有効的な利用方法を検討し、車両の更新に伴い不要となった、消防車及びマイクロバスをインターネット公売により売却したほか、ロータリ除雪車を随意契約により売却した。</p> <p>2 平成29年3月に策定した「芦別市公共施設等総合管理計画」第1期アクションプランに基づき、財政負担の軽減・平準化を図るため、老朽化等により利活用の見込みのない旧教職員住宅等の計画的な除却を実施した。(事業費17,841,600円)</p>					

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		芦別市公有財産規則			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市有財産の適正な管理、処分等を実施するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和元年度不用品等売却額4,210千円/年		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も公売等による不用品の売却を実施し、歳入の確保を図るとともに、老朽化等による利活用の見込みのない遊休施設の計画的な除却を実施していく。					継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	環境審議会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
123,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					123,000
事業目的	環境基本条例の規定に基づき設置された市長の附属機関である環境審議会は、環境基本条例及び環境基本計画に基づき、環境の保全・活用などに関する基本的な事項や具体的な事業について審議することを目的とする。				
事業内容及び成果	環境審議会の開催状況				
区 分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数		
環境審議会(委員定数20人)	2回	19人	5人		

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市環境基本条例、芦別市環境基本計画				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市の良好で快適な環境の保全、活用、創造に関する施策について、総合的・計画的に推進する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
環境の保全や活用などに関する事業等について審議していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	地域振興業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,392,073	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				352,833	2,039,240
事業目的	地域振興に関する関係団体などと連携を図りながら地域振興を促進する。				
事業内容及び成果	1 空知地方総合開発期成会による国費・道費予算の要望(札幌市、東京都) 2 過疎地域自立促進計画の変更及び過疎対策事業債の活用 3 「星の降る里あしべつ応援大使」の委嘱				
	氏名	職業等	委嘱年月日		
	高橋慶彦氏	元プロ野球選手	平成30年4月11日		
	土山希美枝氏	龍谷大学教授	平成30年9月14日		
	(故)大林宣彦氏	映画監督	平成30年11月15日		
	角幡唯介氏	ノンフィクション作家・探検家	令和元年7月2日		
	ようへい氏	タレント	令和元年12月23日		
	4 関係団体や関連市町との連携による要望行動・情報収集等				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	「星の降る里あしべつ応援大使」事業実施要領		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	恵まれた自然環境や立地条件、豊かな人材などを活かしながら、活力ある地域づくりを目指していく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	「星の降る里あしべつ応援大使」について、新たに2名を委嘱した。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
令和2年度末をもって、過疎地域自立促進特別措置法が失効するため、関係機関と連携し、国に対して立法措置を求めていく。また、応援大使を増員することで交流人口・関係人口の拡大を図っていく。			拡充

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	移住・定住促進業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
25,741,854	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			16,000,000		9,741,854
事業目的	本市への移住・定住を促進し、交流人口の増加を図ることで地域活性化を推進することを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>本市の快適な住環境を道内外に向けて積極的に情報発信を図るほか、受入れ体制を充実するため、定住の基礎となる持ち家取得を奨励するための助成を行うなど、移住・定住を促す住環境の整備を図った。</p> <p>また、本市に住み続けたいと思える意識を持ってもらうため、「人生の節目」となる結婚、出産を祝福する祝品を贈呈した。</p> <p>(1) ワンストップ窓口による移住相談・対応 16件 (来庁 4件、電話 9件、メール 2件、手紙 0件、資料請求 1件)</p> <p>(2) 空き家・空き地情報バンクの状況 登録件数 27件(空き家 23件、空き地 4件) 買受人決定 19件(空き家 17件、空き地 2件) 賃貸契約成立 2件(空き家 2件、空き地 0件)</p> <p>(3) 持ち家取得奨励金交付実績 26件(新築 3件、中古 23件)</p> <p>(4) 結婚・出産祝品の贈呈(10万円分の商品券) 結婚 29件 出産 48件 計77件</p> <p>(5) 地域おこし協力隊の状況 農業部門 2人(水稲部門、メロン栽培部門)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市定住促進条例及び同規則、芦別市地域おこし協力隊設置要綱		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	基幹産業の振興に必要な各分野における人材を確保するほか、移住希望者の誘致による交流人口の増加を図り、魅力あるまちづくりを推進する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	空き家・空き地情報バンクの状況について、前年度を上回ったほか、地域おこし協力隊が各種資格を取得するなど、就農に向けたスキルアップが進んでいる。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	農業生産団体等から、地域おこし協力隊制度を活用した担い手確保の要望がある。また、行政改革推進委員会から、結婚・出産祝品の見直しや持ち家取得奨励金の制度の拡充のほか、地域おこし協力隊の3年間の活動終了後の市内定着に向け、最大限のバックアップやフォローを検討すべきとの提言を受けている。	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革の実施に伴い、令和2年度から結婚祝品及び持ち家取得奨励金に係る新築助成を廃止する。
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	結婚祝品の廃止に伴う削減効果額2,900千円/年、持ち家取得奨励金の見直しに伴う削減効果額3,000千円/年
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
地域おこし協力隊制度の活用による人材確保、首都圏PR事業の実施及び持ち家取得奨励金制度を活用するなど移住・定住を促進していく。なお、上記の提言を踏まえ、令和2年度から持ち家取得奨励金に係る新築助成を廃止するが、新たに子育て世帯の加算を行い、制度の見直しを図る。また、同じく令和2年度から結婚祝品を廃止しているが、出産祝品については、子育て支援策の一環として制度を継続している。さらに、地域おこし協力隊に対しては、引き続きフォローを行っていくほか、隊員の意向に沿いながら柔軟な対応を図っていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	高等教育機関支援業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
174,580	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					174,580
事業目的	<p>本市が誘致した北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校の支援策として、北海道内の高等学校を訪問し、学校のPRと学生募集活動を行い、入学者の確保に努める。</p>				
事業内容及び成果	<p>北海道内の高等学校を訪問し、進路指導（進学）の教諭に北日本自動車大学校の概要及び本市の支援制度について説明し、自動車関係の進学状況についての聞き取り調査を行った。星槎大学及び星槎国際高等学校については、学校の概要説明を行い、生徒及び教諭へのPRを依頼した。</p> <p>学生募集活動及び学校PR活動（北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校） 実施期間 5月28日（火）～6月28日（金） 訪問学校数 98校 派遣人数 延べ20人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市が誘致した学校への支援策として、学生募集活動を行う必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	学生募集活動の実施により、専門学校北日本自動車大学校及び星槎国際高等学校芦別学習センターの入学生の確保に繋がっている。
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>	総合判定	
専門学校北日本自動車大学校は、入学生の確保が喫緊の課題となっていることから、学生募集活動にあたっては、同校との募集活動地域の割り振りにより、効率的に行っていく。	継 続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	土地売買等届出事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
13,684	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		13,684			
事業目的	地域の人々の生活や周辺の自然環境にも影響を及ぼす乱開発、無秩序な土地利用を防止することを目的とする。				
事業内容及び成果	国土利用計画法に基づく届出の内容を確認し、意見を付して空知総合振興局に報告した。 令和元年度届出件数 17件				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	国土利用計画法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地域の人々の生活や周辺の自然環境にも影響を及ぼす乱開発、無秩序な土地利用を防止するため必要である。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に事務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費																																																																								
事務事業名	広域行政事務																																																																												
決算額(円)	財源内訳(円)																																																																												
2,673,223	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																																								
	178,652			188,666	2,305,905																																																																								
事業目的	本市では少子高齢化が進んでいることから、行政機能を向上させ市民の生活機能を確保することが必要であるため、国、北海道及び近隣市町と医療、教育、環境などの分野において、お互いの特性を生かした連携強化を進めることが重要であり、効率的かつ効果的なまちづくりを進める。																																																																												
事業内容及び成果	<p>【中空知広域市町村圏組合】</p> <p>中空知広域市町村圏組合は、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町の5市5町で構成し、圏域の共同事業として交通災害共済事業、交通遺児に対する奨学事業をはじめ、圏域の振興に係る総合調整のほか、平成元年度に造成したふるさと市町村圏基金に基づく産業観光振興事業、教育文化振興事業、コミュニティ推進事業などのソフト事業を展開した。</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>2回</td> <td>ふるさと議員交流会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>5回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>副市長会議</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画調整会議</td> <td>5回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画係長会議</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19回</td> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中空知広域市町村圏組合事務費負担金 1,650,000円</p> <p>【中空知定住自立圏構想推進協議会】</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中空知定住自立圏構想推進会議</td> <td>1回</td> <td>共生ビジョン懇談会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>副市長会議</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹事会</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7回</td> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報PR事業</td> <td>平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。</td> <td>滝川市</td> </tr> <tr> <td>首都圏プロモーション活動</td> <td>移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>婚活事業</td> <td>中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。</td> <td>札幌市</td> </tr> </tbody> </table>					市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	定例会	2回	ふるさと議員交流会	1回	臨時会	1回			理事会	5回			副市長会議	4回			企画調整会議	5回			企画係長会議	2回			計	19回	計	1回	市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会	1回	副市長会議	3回			幹事会	3回			計	7回	計	1回	事業名	事業内容	実施場所	広報PR事業	平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。	滝川市	首都圏プロモーション活動	移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。	東京都	婚活事業	中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。	札幌市
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																																											
会議等名	回数	会議等名	回数																																																																										
定例会	2回	ふるさと議員交流会	1回																																																																										
臨時会	1回																																																																												
理事会	5回																																																																												
副市長会議	4回																																																																												
企画調整会議	5回																																																																												
企画係長会議	2回																																																																												
計	19回	計	1回																																																																										
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																																											
会議等名	回数	会議等名	回数																																																																										
中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会	1回																																																																										
副市長会議	3回																																																																												
幹事会	3回																																																																												
計	7回	計	1回																																																																										
事業名	事業内容	実施場所																																																																											
広報PR事業	平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。	滝川市																																																																											
首都圏プロモーション活動	移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。	東京都																																																																											
婚活事業	中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。	札幌市																																																																											

次頁へ続く

(3) なかそらち合同企業説明会

- ① 実施年月日 令和元年11月14日(土)
- ② 場 所 國學院大學北海道短期大学部体育館
- ③ 参加企業数 42社
- ④ 参加校 芦別高等学校

(4) 中空知定住自立圏共生ビジョンの変更

- (5) 中空知定住自立圏構想推進協議会負担金 500,000円

【学生地域定着推進広域連携協議会】

江別4大学の学生が地域活動等を支援することで、学生の地域定着及び人材育成を図ることを目的に、「観光施策の検証事業」、「日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプin芦別」、「企業インターンシップ」への受入れを行った。

- (1) 日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプin芦別
 - ・令和元年8月 参加人数2人(札幌学院大学)
- (2) 観光施策の検証事業
 - ・令和元年8月 参加人数2人(北翔大学)
- (3) 企業インターンシップ
 - ・令和2年2月 参加人数1人(札幌学院大学)
- (4) 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 490,960円

【北海道空知地域創生協議会】

北海道空知地域創生協議会は、空知管内の24市町で構成し、「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出を目指す取組を行った。

(1) 総合的なプロモーションの実施

- ① そらち・デ・ビューフェアin札幌(令和元年10月開催:札幌市)
- ② クリエイティブオフィスキュー鈴木貴之氏との連携
 - ・ふるさと納税ポスター作成
 - ・移住情報誌「SORACHI LIFE STYLE MAGAZINE『空・知・住』インタビュー
 - ・「そらち・デ・ビューフェアin札幌2019」トークショーほか
- ③ 首都圏飲食店チェーンと連携したPR～「北海道空知フェア」の開催ほか

(2) 交流人口の拡大

- ① 管内スタンプラリーの実施(令和元年4月～10月)
- ② 首都圏メディア等を対象としたPR
 - ・1回目～令和元年5月に中日新聞(夕刊)における旅を紹介するページで掲載
 - ・2回目～令和元年6月に雑誌「旅行読売」(9・10・11月号)における特集記事等にて掲載
 - ・3回目～令和2年2月に雑誌「ACT4」(95号:3月25日発売)における特集記事等にて掲載
- ③ インスタグラムフォトコンテストの実施
 - ・第1回～夏の空知×インスタグラムフォトコンテスト2019(令和元年7月～8月)
実施結果:応募点数260点、応募人数71名、「いいね」の数22,230
 - ・第2回～冬の空知×インスタグラムフォトコンテスト2019(令和元年12月～令和2年1月)
実施結果:応募点数171点、応募人数37名、「いいね」の数27,384

次頁へ続く

(3) 移住・定住促進の取組

- ・移住情報誌「SORACHI LIFE STYLE MAGAZINE『空・知・住』の刊行
発行部数55,000部(令和元年9月28日発行)
- ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア2020への出展(令和2年1月:東京都)

(4) 北海道空知地域創生協議会負担金 500,000円

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければなら ない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	人口減少や高齢化が進む中において、交通対策や医療等、様々な面で、現在の市域を越えた広域的な取組が必要となっている。
2. 成果 (市民福祉の向上は図ら れているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会から の要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・ 改革等)の取組	事務事業 の休止・廃 止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト縮 減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業 との統合 や民間委 託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
第4次中空知ふるさと市町村圏計画や第2期中空知定住自立圏共生ビジョンに基づき、各種施策の展開を図っていくほか、空知地域創生協議会として空知管内24市町が連携し、地域のPRや移住促進事業を展開するなど、空知全体の魅力を高めるための取組を行っていく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費						
事務事業名	地球温暖化・省エネルギー対策推進										
決算額(円)	財源内訳(円)										
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源						
事業目的	<p>国における温室効果ガス削減の国際公約に基づき、温対法及び省エネ法による二酸化炭素排出量の削減が求められている中、本市は化石燃料エネルギー使用量が多いため、特定事業者の指定を受けていることから、各公共施設及び公用車等のエネルギー使用量の削減を図る。</p>										
事業内容及び成果	<p>平成27年7月に策定した第2期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）によるPDCAサイクルを基本とした取組を推進した。</p> <p>(1) 会議の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 公用自転車の活用（4台）</p>					区 分	回数	地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催	1回	地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催	1回
区 分	回数										
地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催	1回										
地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催	1回										

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	同法第20条の3第1項に基づき、市町村は温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全、及び強化のための措置に関する計画を策定しなければならない。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	基準年(H26)の温室効果ガス排出量9,408,841kg-CO ₂ より、16.0%(7,899,098kg-CO ₂)削減することができた。
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
令和2年度に第3期芦別市地球温暖化対策実行計画を策定し、各公共施設及び公用車等のエネルギー使用量の削減を推進していく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	行政評価推進				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	個々の事務事業の成果・活動状況を把握し、改革・改善を図り、効率的で効果的なまちづくりの実現に向け、行政評価を推進する。				
事業内容及び成果	1 事務事業評価の実施 258件（一般会計のみ） 2 事務事業評価を主要な施策の成果等報告書の主要事業等実施の状況と様式を統合 3 事務事業評価内容の見直し（必要度、休廃止した場合の影響、緊急性などを点数化し、これらの合計点により総合判定を実施する方法に改めた。）				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まちづくり基本条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	今後、さらなる財政規模の縮小が求められる中、複雑かつ多様化する市民ニーズに対応していくためには、職員一人ひとりが共通認識に立ち、前例踏襲からの脱却と改革・改善する意識を持ちながら各種業務に取り組み、改善を図っていく必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	議会及び監査委員から、特別会計の事務事業評価の実施について要望があった。			
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も必要に応じて事務事業評価内容の見直しを図りながら、各種事務事業の改善等を図っていく。なお、令和2年度から、議会及び監査委員から要望のあった特別会計の事務事業評価を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合戦略進行管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
51,920	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					51,920
事業目的	<p>国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定庁内検討委員会 (1) 第1回 令和元年7月 (2) 第2回 令和元年8月 (3) 第3回 令和元年10月</p> <p>2 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 (1) 第1回 令和元年10月 (2) 第2回 令和2年1月 (3) 第3回 令和2年3月</p> <p>3 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 (1) 令和元年12月 1回開催 (2) 委員総数：14人（団体推薦12人、公募委員2人） オブザーバー参加：空知総合振興局2人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まち・ひと・しごと創生法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	毎年度、施策の進捗状況や効果をとりとまとめ、外部有識者で構成する「推進会議」による効果検証を行い、必要に応じて見直しを行っていく必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	第1期総合戦略の成果と課題を踏まえ、第2期総合戦略を策定したほか、人口ビジョンの見直しを行った。			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
地方創生関係交付金をはじめ、国の支援制度の積極的な活用を図りながら、総合戦略に掲げる施策の充実・強化に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	J R 芦別駅管理等業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,231,162	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				2,231,162	
事業目的	J R 北海道が平成28年4月から芦別駅を無人化したところであるが、市民の利便性の確保、安全・防犯対策の観点から、J R 北海道より芦別駅の管理等業務を受託する。				
事業内容及び成果	<p>臨時事務職員を1人配置した。</p> <p>【業務内容】 乗車券類委託販売業務、旅客案内業務、駅清掃業務</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市がJ R 北海道から委託を受け管理等業務を行うことにより、市民の利便性の確保が図られる。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後もJ R を利用する市民及び観光客等が安全に利用できる駅を目指すため、J R 北海道から委託を受け、適切に管理運営を行っていく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合計画進行管理				
決算額(円)	財源内訳(円)				
304,180	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					304,180
事業目的	まちづくり基本条例に基づき、本市の最上位計画である総合計画の目指すまちの将来像「人が輝き 豊かな自然と共生する 安全・安心なまち あしべつ」を実現させる。				
事業内容及び成果	<p>目標達成に向けた効率的かつ効果的な施策・事務事業を実施するため、事務事業評価による改善を図りながら、総合計画・実施計画の策定を行った。</p> <p>総合計画、実施計画策定事業数 353事業（一般事業313事業＋重点事業40事業）</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	まちづくり基本条例			
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市が将来にわたって持続可能な魅力あるまちとして充実させるため、総合的かつ計画的にまちづくりを進める必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
令和2年度からスタートする第6次芦別市総合計画の目指すまちの将来像である、「みんなで築く 豊かで住みよい 人と文化の輝くまち」の実現に向け取り組んでいく。また、新型コロナウイルスの影響による経済情勢の変化等を踏まえ、総合計画を含めた各種まちづくり計画の再点検や練り直し作業を進めていく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合教育会議運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、芦別市総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が地域の課題や教育のあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら教育行政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>総合教育会議開催状況（1回開催）</p> <p>(1) 開催日：令和2年2月18日（火）</p> <p>(2) 出席者：市長、教育長、教育長職務代理人、教育委員（3人）、事務局（9人）</p> <p>(3) 傍聴者：0人</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方教育行政法の組織及び運営に関する法律			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題や目指す方向性を共有しながら、連携して効果的な教育行政を推進する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
市長と教育委員会が地域の課題や教育のあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら効果的な教育行政を推進していく。				継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事務事業名	公平委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
90,870	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					90,870
事業目的	公平委員会の円滑な運営と適正な公平審理を行うため、委員会の開催、研修会等への積極的な参加に努める。				
事業内容及び成果	1 公平委員会の開催、苦情相談員の配置 2 会議及び委員会の状況				
	区 分	回数	出席延委員数		
	公平委員会	1回	3人		
	総会等への参加	1回	1人		

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、地方公務員法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき設置する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に事務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費																																																
事務事業名	交通安全対策事業																																																				
決算額(円)	財源内訳(円)																																																				
3,809,433	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																
				50,000	3,759,433																																																
事業目的	市内における交通安全の確保、交通事故抑止を目的とする。																																																				
事業内容及び成果	<p>国、道、警察等の行う交通安全に関する施策に計画段階から市民が参加できる仕組みづくり、市民が主体的に行う交通安全総点検、地域におけるその特性に応じた取組等により、参加、協同型の交通安全活動を推進した。</p> <p>(1) 交通安全運動期別実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>日 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動</td> <td>5月11日(土)～5月20日(月)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>夏の交通安全運動</td> <td>7月11日(木)～7月20日(土)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動</td> <td>9月21日(土)～9月30日(月)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>冬の交通安全運動</td> <td>11月11日(月)～11月20日(水)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4回</td> <td>40日間</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 交通安全教室等の実施状況(映画、ビデオ、講話)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童・生徒の交通安全教室</td> <td>5回</td> <td>544人</td> </tr> <tr> <td>老人クラブの交通安全教室ほか</td> <td>7回</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12回</td> <td>861人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交通安全運動の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送</td> <td>延 64人</td> </tr> <tr> <td>交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)</td> <td>延 1,327人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>延 1,608人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 被害者援助対策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人数・件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中空知交通災害共済加入者</td> <td>1,336人</td> </tr> <tr> <td>見舞金支払件数</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	期 間	日 数	春の全国交通安全運動	5月11日(土)～5月20日(月)	10日間	夏の交通安全運動	7月11日(木)～7月20日(土)	10日間	秋の全国交通安全運動	9月21日(土)～9月30日(月)	10日間	冬の交通安全運動	11月11日(月)～11月20日(水)	10日間	合 計	4回	40日間	区 分	実施回数	参加人数	児童・生徒の交通安全教室	5回	544人	老人クラブの交通安全教室ほか	7回	317人	合 計	12回	861人	区 分	参加人数	春の全国交通安全運動市民決起大会	139人	秋の全国交通安全運動市民決起大会	78人	町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送	延 64人	交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)	延 1,327人	合 計	延 1,608人	区 分	人数・件数	中空知交通災害共済加入者	1,336人	見舞金支払件数	4件
区 分	期 間	日 数																																																			
春の全国交通安全運動	5月11日(土)～5月20日(月)	10日間																																																			
夏の交通安全運動	7月11日(木)～7月20日(土)	10日間																																																			
秋の全国交通安全運動	9月21日(土)～9月30日(月)	10日間																																																			
冬の交通安全運動	11月11日(月)～11月20日(水)	10日間																																																			
合 計	4回	40日間																																																			
区 分	実施回数	参加人数																																																			
児童・生徒の交通安全教室	5回	544人																																																			
老人クラブの交通安全教室ほか	7回	317人																																																			
合 計	12回	861人																																																			
区 分	参加人数																																																				
春の全国交通安全運動市民決起大会	139人																																																				
秋の全国交通安全運動市民決起大会	78人																																																				
町内会女性部等の交通安全巡回啓発放送	延 64人																																																				
交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)	延 1,327人																																																				
合 計	延 1,608人																																																				
区 分	人数・件数																																																				
中空知交通災害共済加入者	1,336人																																																				
見舞金支払件数	4件																																																				

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	交通安全対策基本法		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市内における交通安全の確保、交通事故抑止を目的として事業を効果的に推進し、運転者の各事業及び一般家庭道徳と交通文化の進展に寄与している。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も関係団体と連携を図り、交通安全教育をはじめとする事業を推進していく。			継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 車両管理費			
事務事業名		車両維持管理業務						
決算額(円)		財源内訳(円)						
27,006,992		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源			
					27,006,992			
事業目的								
市有車両の円滑な運行と良好な維持管理を目的とする。								
事業内容及び成果								
日常点検及び定期点検整備 66台								
所属	車名	年式	所属	車名	年式	所属	車名	年式
総務課総務係	インプレッサ	H22	環境衛生係	平ボデー	H16	住宅係	ワゴンR	H29
"	フィット	H23	"	"	H31	建築係	タウンエース	H27
"	シエンタ	H29	健康推進係	リベロ	H13	学務課総務係	スクールバス	H18
"	フィット	H29	"	ワゴンR	H16	"	"	H25
"	ムーブ	H30	福祉係	ADバン	H21	"	"	H26
"	キャンター	H3	子どもセンター	アルト	H27	"	"	H28
"	コースター	H7	"	エブリイ	H28	"	Ek ワゴン	H30
"	"	H8	農政係	ジムニー	H28	生涯学習係	フィット	H24
"	ジャーニー	H8	林務係	フォレスター	H28	図書館	ローザ	H11
"	クレスト	H11	土木係	Xトレイル	H28	百年記念館	エブリイ	H28
"	オデッセイ	H19	"	"	R1	給食センター	ロゴ	H13
"	アルファード	H26	"	除雪トラック	H16	"	給食搬送車	H10
"	セレナ	R1	"	"	H18	"	"	H13
生活交通係	アベニール	H10	"	"	H28	体育振興係	ADバン	H12
環境衛生係	エブリイ	H20	"	タイヤショベル	H12			
"	タウンエース	H24	"	"	H13			
"	バキューム車	H26	"	"	H25			
"	"	H30	"	"	H26			
"	"	H31	"	除雪グレーダ	H21			
"	パッカー車	H15	"	"	H24			
"	"	H16	"	コータリ除雪車	H22			
"	"	H22	"	"	H22			
"	"	H23	"	"	H23			
"	"	H24	"	"	H27			
"	"	H29	"	"	H29			
"	フォークリフト	H10	"	"	R1			

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令		
1. 必要性 (市が実施しなければなら ない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 い <input type="checkbox"/> 普 通 <input type="checkbox"/> 低 い	市の行事等に伴う車両運行や市有車両の安全確保のため、市有車両の点検整備と集中管理を行う必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図ら れているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会から の要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・ 改革等)の取組	事務事業 の休止・廃 止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト縮 減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業 との統合 や民間委 託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
行財政改革の実施に伴う総人件費の抑制を図っていくため、職員の定年退職に合わせながら、運行业務の民間委託などを検討していく。		継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎管理費																																		
事務事業名	庁舎等維持管理業務																																						
決算額(円)	財源内訳(円)																																						
77,579,397	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																		
			35,500,000	5,880,897	36,198,500																																		
事業目的	市民の利便性を確保し、執務環境の整備により、行政運営の効率化を図る。さらには、環境基本条例に基づく「生活環境」の指針から庁舎の省エネルギー運動及びごみ減量化、資源ごみ分別収集の推進を図る。																																						
事業内容及び成果	<p>1 庁舎内の省エネ運動の取り組み 空調・照明・電気等に関する節電の取組を実施する。</p> <p>2 ごみの減量化とリサイクル 書庫整理時に、ごみと資源ごみの分別を徹底させ、ごみ減量化を図る。</p> <p>3 庁舎管理実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配管関係修繕</td> <td>庁舎 2階トイレ漏水修繕</td> <td>48,600円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 1階トイレ汚水管漏水修繕</td> <td>60,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">一般庁舎修繕</td> <td>議会棟 議場内照明器具不点灯修繕</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 高齢者支援係窓不具合修繕</td> <td>4,860円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 廊下照明器具修繕</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 窓不具合修繕</td> <td>35,640円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 裏口舗装補修</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議員室複層ガラス修繕</td> <td>77,281円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 3階給湯室ガス給湯器修繕</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 掲揚塔修繕</td> <td>89,100円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議会事務局蒸気暖房コンベクタ修繕</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 消火栓ホース取替修繕</td> <td>28,600円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>900,081円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 市総合庁舎非常用電源設置工事 35,530,000円</p>					区分	内容	事業費	配管関係修繕	庁舎 2階トイレ漏水修繕	48,600円	庁舎 1階トイレ汚水管漏水修繕	60,500円	一般庁舎修繕	議会棟 議場内照明器具不点灯修繕	8,100円	旧消防庁舎棟 高齢者支援係窓不具合修繕	4,860円	議会棟 廊下照明器具修繕	21,600円	庁舎 窓不具合修繕	35,640円	庁舎 裏口舗装補修	198,000円	議会棟 議員室複層ガラス修繕	77,281円	庁舎 3階給湯室ガス給湯器修繕	19,800円	議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕	154,000円	庁舎 掲揚塔修繕	89,100円	議会棟 議会事務局蒸気暖房コンベクタ修繕	154,000円	庁舎 消火栓ホース取替修繕	28,600円	合 計		900,081円
区分	内容	事業費																																					
配管関係修繕	庁舎 2階トイレ漏水修繕	48,600円																																					
	庁舎 1階トイレ汚水管漏水修繕	60,500円																																					
一般庁舎修繕	議会棟 議場内照明器具不点灯修繕	8,100円																																					
	旧消防庁舎棟 高齢者支援係窓不具合修繕	4,860円																																					
	議会棟 廊下照明器具修繕	21,600円																																					
	庁舎 窓不具合修繕	35,640円																																					
	庁舎 裏口舗装補修	198,000円																																					
	議会棟 議員室複層ガラス修繕	77,281円																																					
	庁舎 3階給湯室ガス給湯器修繕	19,800円																																					
	議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕	154,000円																																					
	庁舎 掲揚塔修繕	89,100円																																					
	議会棟 議会事務局蒸気暖房コンベクタ修繕	154,000円																																					
庁舎 消火栓ホース取替修繕	28,600円																																						
合 計		900,081円																																					

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	庁舎の維持管理を適切に行っていく必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	コスト削減など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	電気料の特約割引等による削減効果額 174 千円/年
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も庁舎内の省エネ運動・ごみの減量化とリサイクルの取組を実施するとともに、適切な庁舎の維持管理に努めていく。		継 続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 基金管理費
事務事業名	基金の管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
180,764,417	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				15,870,930	164,893,487
事業目的	特定の目的のために積み立てられた基金を適切に運用・活用する。				
事業内容及び成果	基金の効率的な運用と効果的な活用が図られた。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、基金条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	基金については、寄附者の意向を尊重し、目的に応じて設置されており、最も確実かつ有利な方法で保管することが必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	地域・産業の振興、公共施設の整備、教育・文化・スポーツの振興のための事業に基金を活用し、市民福祉の向上に寄与した。	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務の効率化を図るため、基金の統廃合を行った。また、令和元年度内に庁舎建設基金を新設した。
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に各基金の管理を行い、本市のまちづくりの財源として必要に応じて活用を図っていく。		継 続	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費								
事務事業名	地域づくり促進事業												
決算額(円)	財源内訳(円)												
3,712,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
				3,658,000	54,000								
事業目的	本市の振興発展を図り、地域特性を生かした独創的で個性的な魅力あるまちづくりを推進するため、市民資質の向上と人材の育成及び国内外との交流の促進を図る。												
事業内容及び成果	<p>1 まちづくり推進事業の助成制度の周知を市公式ホームページにより行った。</p> <p>2 まちづくり推進事業委員会において、申請団体から提出された補助金申請書類の審査を行い、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 助成事業採択件数 4件 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業 2件 ・まちづくり交流促進事業 2件 ・助成額合計 3,712,000円 <p>3 まちづくり推進事業委員会開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>委員任命人数</th> <th>うち公募委員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)</td> <td>2回 (5、10月)</td> <td>8人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数	まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	2回 (5、10月)	8人	1人
区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数										
まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	2回 (5、10月)	8人	1人										

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市まちづくり推進事業補助金交付条例		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市民の自主的な活動により、地域の活性化や魅力あるまちづくりを推進するため、市民資質の向上と人材育成及び国内外との交流促進を図る必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
市民の自主的な活動を促し、地域の活性化や魅力あるまちづくりの推進を図るため、本事業を継続して実施していく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費																																				
事務事業名	国際交流促進事業																																								
決算額(円)	財源内訳(円)																																								
60,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																				
					60,000																																				
事業目的	<p>国際化の著しい進展により、地域レベルや草の根レベルでの国際交流が活発化するなか、諸外国との関わりが日常的で身近なものとなり、地域においても国際化に対応した環境づくりを進め、世界に開かれた地域社会の形成を図ることが必要となってきたことから、地域住民の諸外国に対する知識や国際意識の向上を推進する事業の展開を積極的に行うものである。</p>																																								
事業内容及び成果	<p>各種国際交流イベント及び外国語講座等を開催し、円滑に事業が遂行された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施期間</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際交流親善パーティー</td> <td>令和元年 5月23日(木)</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>姉妹都市記念植樹</td> <td>令和元年 6月29日(土)</td> <td>1回</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム人技能実習生への日本語講座①</td> <td>令和元年 7月 9日(火)～ 7月23日(火)</td> <td>10回</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>子ども会リーダー養成講習会</td> <td>令和元年 7月31日(水)～ 8月 2日(金)</td> <td>1回</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム人技能実習生への日本語講座②</td> <td>令和元年10月 8日(火)～10月22日(火)</td> <td>10回</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>国際友好ジャンボかぼちゃ祭り</td> <td>令和元年10月 6日(日)</td> <td>1回</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>カナダ中学生派遣事業</td> <td>令和元年10月16日(水)～10月26日(土)</td> <td>1回</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>25回</td> <td>301人</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	実施期間	回数	参加人数	国際交流親善パーティー	令和元年 5月23日(木)	1回	49人	姉妹都市記念植樹	令和元年 6月29日(土)	1回	16人	ベトナム人技能実習生への日本語講座①	令和元年 7月 9日(火)～ 7月23日(火)	10回	4人	子ども会リーダー養成講習会	令和元年 7月31日(水)～ 8月 2日(金)	1回	23人	ベトナム人技能実習生への日本語講座②	令和元年10月 8日(火)～10月22日(火)	10回	5人	国際友好ジャンボかぼちゃ祭り	令和元年10月 6日(日)	1回	200人	カナダ中学生派遣事業	令和元年10月16日(水)～10月26日(土)	1回	4人	合 計		25回	301人
事業内容	実施期間	回数	参加人数																																						
国際交流親善パーティー	令和元年 5月23日(木)	1回	49人																																						
姉妹都市記念植樹	令和元年 6月29日(土)	1回	16人																																						
ベトナム人技能実習生への日本語講座①	令和元年 7月 9日(火)～ 7月23日(火)	10回	4人																																						
子ども会リーダー養成講習会	令和元年 7月31日(水)～ 8月 2日(金)	1回	23人																																						
ベトナム人技能実習生への日本語講座②	令和元年10月 8日(火)～10月22日(火)	10回	5人																																						
国際友好ジャンボかぼちゃ祭り	令和元年10月 6日(日)	1回	200人																																						
カナダ中学生派遣事業	令和元年10月16日(水)～10月26日(土)	1回	4人																																						
合 計		25回	301人																																						

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	本市と姉妹都市提携を結んでいるシャーロットタウン市をはじめ、海外の国や地域との連携を深め、国際社会に対応できる人材の育成のため必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
本市とシャーロットタウン市との中学生派遣及び受け入れ事業は、姉妹都市提携を代表する事業であることから、今後も継続していく。また、シャーロットタウン市をはじめ、海外の国や地域との交流を国際交流協会や市内企業と連携を図りながら、国際社会に対応できる人材の育成を進めていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 情報通信基盤整備費
事務事業名	情報通信基盤整備業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,500,136	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,500,136
事業目的	地上デジタル放送の良好な視聴環境の維持を図る。				
事業内容及び成果	関係機関と協力して、地上デジタル放送難視聴に係る対応を行った。併せて、デジタルテレビ中継局の安定稼働を実現した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令					
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通の <input type="checkbox"/> 低い	いい	地上デジタル放送の安定的な受信環境維持を図ることが必要である。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した			—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—	
<今後の方向性>					総合判定
地上デジタル放送を安定的に受信するため、関係機関との連携を図り、難視聴への対応を継続していく。					継続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費			
事務事業名	市民生活向上推進事務							
決算額(円)	財源内訳(円)							
255,219	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源			
					255,219			
事業目的	市民生活相談業務の円滑化を図る。							
事業内容及び成果	1 市民生活相談業務							
相談区分	空き家(屋根雪含む)	除雪・屋根雪(空き家を除く)	環境	行政	労働			
相談件数	0件	0件	0件	3件	0件			
相談区分	福祉	医療	その他	行政相談	計			
相談件数	0件	2件	2件	1件	8件			
2 市民弁護士無料相談								
相談区分	金銭	不動産	家事	破産	行政	刑事事件	その他	計
相談件数	4件	6件	11件	2件	1件	1件	1件	26件
3 全国市長会損害保険(市民総合賠償補償保険)を活用し、事故対応を行った。	1件							

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	市民が抱える多種多様な生活相談に対応するため、各種相談業務を実施する必要がある。また、市有施設での事故及び市の行事で発生した事故の賠償や補償に対応するため、保険加入が必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>	総合判定		
法的見解を求められる市民相談案件については、引き続き市が行っている無料弁護士相談を活用し、問題解決を図っていく。	継続		

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費
事務事業名	ふるさと納税促進事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
227,501,004	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				227,501,004	
事業目的	財源の確保と市のPRを図るため、ふるさと納税制度を活用して1万円以上の寄附をされた市外にお住まいのかたに、市の特産品を送付する。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容</p> <p>寄附情報の集計、特産品の発注・発送及び開発、ふるさと納税PRなどの業務を一般社団法人芦別観光協会に委託して実施した。また、ポータルサイトからの寄附申込み増加を図るため、従来のふるさとチョイスに加え、令和元年度より、ふるなび及びANAを追加した。</p> <p>2 特産品別の寄附件数及び寄附金額</p>				
No.	寄附金額	特産品	寄附件数	寄附金額の合計	
1	8千円以上	あしべつメロン2玉	16件	608,000円	
2		芦別産夏野菜詰合せ	1件	10,000円	
3		健康保体飲料「タンダロン」	26件	260,000円	
4		横浜市フロマージュ舎乳製品詰合せ①	577件	5,770,000円	
5		冷凍さくらんぼ	67件	670,000円	
6		大橋さくらんぼ園フルーツ酢の本セット	52件	320,000円	
7		ユリ根	8件	80,000円	
8		あまきび&切干し大根	8件	80,000円	
9		あまきび	31件	310,000円	
10		切干し大根	4件	40,000円	
11	1万円以上	クリスマスローズ(ダブル2鉢)花言葉:冬の貴婦人	102件	1,020,000円	
12		クリスマスローズ(セミダブル2鉢)花言葉:冬の貴婦人	10件	100,000円	
13		ペーパーウッドトレーMサイズ(villa)	8件	80,000円	
14		芦別産新米5kg(ゆめぴりか)	16件	160,000円	
15		新米ゆめぴりか5kg	23件	230,000円	
16		新米ななつぼし5kg	20件	200,000円	
17		モカ大福(12個入り)	6件	60,000円	
18		お花屋さんの手作りハーバリウム*blue	2件	20,000円	
19		お花屋さんの手作りハーバリウム*pink	1件	10,000円	
20		お花屋さんの手作りハーバリウム*yellow	1件	円	
21		純米吟醸あしべつだけ	10件	120,000円	
22		新城産男爵いも・インカのめざめ	13件	156,000円	
23	1万2千円以上	北海道芦別産キタコブシ茶とホホノキ茶	1件	円	
24		クリスマスローズ(希少ダブル1鉢)花言葉:冬の貴婦人	18件	216,000円	
25		ゆり草羹(3本セット)	4件	48,000円	
26		北海道産井セット	20件	300,000円	
27		ブルーベリー	14件	210,000円	
28		冷凍ブルーベリー	4件	60,000円	
29		さくらんぼ酢・さくらんぼゼリー・さくらんぼジャム	7件	105,000円	
30		冷凍さくらんぼ・さくらんぼチーズタルト	10件	150,000円	
31	1万5千円以上	芦別銘菓詰合せ	4件	60,000円	
32		株ソラチのたれセット	5件	75,000円	
33		ガタタンラーメン&石炭ラーメン	1件	15,000円	
34		はちみつとさくらんぼジャムのセット	15件	225,000円	
35		冷凍さくらんぼ(月山錦)	1件	円	
36		プラム(2品種お任せ)約1.5kg	1件	15,000円	

次頁へ続く

No.	寄附金額	特産品	寄附件数	寄附金額の合計
37	2万円以上	あしべつメロン(6玉/約8kg)	39件	780,000円
38		横市フロマージュ金乳製品詰合せ②	100件	2,000,000円
39		ペーパーウッド時計 オレンジ(rotation)	3件	40,000円
40		ペーパーウッド時計 ブルー(rotation)	1件	20,000円
41		新米ななつぼし5kg&ゆめぴりか5kg	9件	180,000円
42		新米ゆめぴりか10kg	7件	140,000円
43		新米ななつぼし10kg	4件	80,000円
44	2万2千円以上	クリスマスローズ(希少ダブル2鉢)花言葉:冬の貴婦人	10件	220,000円
45		クリスマスローズ(ダブル大株1鉢)	13件	286,000円
46		ブルー(品種:ジョーク2kg)	3件	66,000円
47		ペーパーウッド棚(CAP)	1件	22,000円
48	2万3千円以上	プラム(2品種お任せ)約2.5kg	1件	25,000円
49		冷凍さくらんぼスペシャル(産場×月山純)	3件	50,000円
50		いろは特製もりもり焼肉セット(焼付)	8件	200,000円
51		木の名刺・イチイ名刺ケースセット	1件	25,000円
52		芦別産100%はちみつ詰合せ	11件	275,000円
53		ブリザーブドフラワーCalm*red	2件	50,000円
54		ブリザーブドフラワーCalm*pink	6件	150,000円
55		ブリザーブドフラワーCalm*mix	1件	25,000円
56		木の名刺・イチイ名刺ケース(イチイ×パープルハート)セット	3件	60,000円
57		木の名刺・イチイ名刺ケース(格子タイプ)セット	2件	60,000円
58	3万円以上	PW CARD CASE ピンク	1件	円
59		PW CARD CASE ブルー	1件	円
60		新米ゆめぴりか5kg 3ヶ月定期便	1件	円
61		新米ななつぼし5kg 3ヶ月定期便	1件	円
62		郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(3か月)	1件	円
63	3万2千円以上	芦別産新米(ななつぼし、ゆめぴりか)	10件	320,000円
64	3万5千円以上	ブリザーブドフラワーImpress	3件	175,000円
65	3万6千円以上	さくらんぼ詰合せ(300g×4種 品種お任せ)	20件	720,000円
66		ブルー(品種:ペイラー4kg)	3件	180,000円
67	5万円以上	さくらんぼスペシャル(紅秀峰・月山純)	1件	円
68		さくらんぼ詰合せ4種(紅秀峰・産場・月山純・サミット)	3件	150,000円
69	5万5千円以上	さくらんぼスペシャル(紅秀峰・産場・月山純・サミット)	1件	55,000円
70	6万円以上	郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(6か月)	1件	円
71	10万円以上	ペーパーウッドスツール(PW stool)	1件	100,000円
72	12万円以上	郵便局のみまもりサービス「みまもり訪問サービス」(12か月)	1件	円
73	16万円以上	銀座山形量オーダージャケット仕立券	213件	34,080,000円
74	24万円以上	銀座山形量カスタムオーダースーツ仕立券	406件	97,440,000円
75	36万円以上	銀座山形量ハイグレードオーダースーツ仕立券 (舶来インポート服地&国産一流服地)	469件	168,840,000円
76	50万円以上	銀座山形量ハイグレードオーダースーツ仕立券 (一流インポート・高級服地)	470件	235,000,000円
77		辞退(道内/個人)	3件	15,805,000円
		辞退(道外/個人)	4件	75,000円
78		対象外(市内/個人)	3件	1,050,000円
		対象外(市内/匠仁)	3件	122,878円
		対象外(道内/個人) ※匿名希望者からの寄附であるため	1件	300,000円
		対象外(道外/個人) ※1件当たりの寄附金額が8千円未満であるため	14件	45,000円
合計			3,022件	571,197,878円

※総数3,022件のうち、返礼品の辞退及び対象外30件(内訳は次のとおり)

①市内:6件・1,172,878円 ②市外:24件・16,228,000円

次頁へ続く

3 寄附件数及び金額（一般会計分）

	個人		団体		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市内	3件	1,050,000円	3件	122,878円	6件	1,172,878円
道内(市内を除く)	205件	33,620,000円	件	円	205件	33,620,000円
道外	2,811件	536,405,000円	件	円	2,811件	536,405,000円
合計	3,019件	571,075,000円	3件	122,878円	3,022件	571,197,878円

4 経費の内訳

① 感謝特典報償金	163,157,312円
② 代理納付システム利用手数料	5,900,622円
③ 代理納付システム連携手数料	49,050円
④ 代理納付システム初期登録手数料	27,300円
⑤ ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	29,667,220円
⑥ ふるさと納税業務委託料	28,699,500円
合計	227,501,004円

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方税法		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い		寄附金を各種政策事業に活用し、将来にわたって持続可能な自主・自立したまちづくりを進めていくためにも、ふるさと納税による寄附の募集・受付は今後も継続していく必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した		ふるさと納税による寄附金については、市のまちづくりの大きな支えとして、各種事業に有効活用されている。
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		議会から、ふるさと納税の促進に向けて、返礼品の更なる発掘やクラウドファンディングの活用などについて要望あり。
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
	コスト削減など <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		ふるさと納税業務委託料(令和元年度分)の見直しを行った。 ・変更前の委託料: 寄附金額の10% ・変更後の委託料: 寄附金額の5~10%
	他の事業との統合や民間委託など <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—
<今後の方向性>			総合判定
ふるさと納税ポータルサイト等を通じて全国に芦別市をPRしていくとともに、総務省の動向を含めたふるさと納税制度のあり方を注視し、適正に業務を遂行していく。なお、上記の要望も踏まえ、令和2年10月から、ふるさと納税の対策強化を図るため、新組織を立ち上げ、新たな返礼品の発掘などに努めていく。			継 続

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費
事務事業名	その他行政事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
56,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					56,000
事業目的	<p>1 広島市及び長崎市が「平和首長会議」を主宰し、都市の連帯を通じて核兵器のない平和な世界を実現することを目的としている。</p> <p>2 芦別市と自衛隊との円滑な関係構築のために活動する自衛隊協力会の運営費に対する市としての負担。</p> <p>3 北方領土返還意識の向上と世論の結集高揚を図り、早期返還の実現を目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 平和首長会議の円滑な運営が図られた。</p> <p>2 自衛隊協力会の円滑な運営が図られた。</p> <p>3 北方領土問題に対する市民の理解を深めるための啓発事業等を展開した。</p> <p>(1) イベント時の啓発活動(1回)</p> <p>(2) 強調月間、特別啓発期間における署名活動(2回)</p> <p>(3) 庁舎ロビーへの署名簿の配置(通年)</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	各団体と取組活動を行うため、連携を図る必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
今後も適正に事務を実施していく。			継続

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事務事業名		税務総務			
決算額(円)		財源内訳(円)			
0		国庫支出金	道支出金	市債	その他 一般財源
事業目的		固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定することを目的とする。			
事業内容及び成果		1 事業内容 納税義務者からの固定資産税課税台帳登録価格に対する審査申出について、審査・決定を行う。 2 成果 審査申出書の受理 0件 委員会の開催 0回			

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方税法、芦別市税賦課徴収条例、芦別市固定資産評価審査委員会規程		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法により固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するために、固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられており必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に事務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴收費
事務事業名	市税等賦課業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
13,410,281	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				952,950	12,457,331
事業目的	各種市税の賦課事務を適正に行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 正確な課税資料の収集に努めるとともに、税制改正等にも的確に対応できる各種システムを活用して賦課事務を行った。</p> <p>2 成果 (1) 各種市税の納税義務者数 26,282件 (2) 各種市税の調定額 1,452,720千円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方税法、芦別市税賦課徴収条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法に基づき、賦課事務を行う必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も適正に業務を実施していく。					継続

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴收费
事務事業名	市税等徴収業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
9,706,622	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					9,706,622
事業目的	市民負担の公平性を保つとともに、市財源を確保する。				
事業内容及び成果	口座振替の推進及び滞納者に対する各種催告と差押え等の滞納処分を実施した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	芦別市賦課徴収条例、地方税法、国税徴収法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	地方税法の規定に基づき、徴収業務を行う必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
滞納者への対応や滞納処分の手法について、他市との意見交換や各種研修会への参加、職場内研修等により習得し、収納率の向上を目指していく。					継続

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費
事務事業名	戸籍事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
4,731,887	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				1,203,750	3,528,137
事業目的	戸籍法及び旅券法等に基づく事務を遂行する。				
事業内容及び成果	戸籍届出の受理、戸籍の編製、記録事項証明書の交付及び旅券の交付に係る事務を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	民法、国籍法、戸籍法、旅券法				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法定受託事務等			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も戸籍届出の受理、戸籍の編製、記録事項証明書の交付及び旅券の交付に係る事務を適正かつ迅速に行っていく。					継 続

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	住民基本台帳事務（公的個人認証事務を含む）				
決算額（円）	財 源 内 訳 （円）				
11,173,280	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	2,237,000			1,586,800	7,349,480
事業目的	住民基本台帳法に基づき、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うほか、証明書の交付事務及びマイナンバーカードの交付事務（公的個人認証事務として、カードのICチップ内に格納された電子証明書の交付事務を含む）を行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	住民基本台帳事務について、住民に関する記録及び証明書交付の事務を適正かつ迅速に行った。また、マイナンバーカードを申請者に適正かつ迅速に交付した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	住民基本台帳法、同施行令、同施行規則 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律		
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法定受託事務等	
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	マイナンバーカード交付者 平成30年度：120件、令和元年度：310件	
3. 要望 （市民・団体・議会からの要望など）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市民から LGBT の配慮について要望あり。（令和2年9月より住民票記載事項証明書の性別記載欄を選択できることとした。）	
4. 行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に住民基本台帳事務を行っていくほか、引き続きマイナンバーカードの普及啓発を図っていく。		継 続	

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	印鑑登録証明事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	芦別市印鑑の登録及び証明に関する条例等に基づき、印鑑登録証明事務を行う。				
事業内容及び成果	市民からの申請により、個人の印鑑の登録及び証明書の交付を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	住民基本台帳法、同施行令、同施行規則 芦別市印鑑の登録及び証明に関する条例、同施行規則		
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市民から LGBT の配慮について要望あり。(令和2年9月より証明書等に性別を入れないこととした。)	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も印鑑の登録及び証明書の交付を適正かつ迅速に行っていく。		継続	

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	埋葬、火葬及び改葬許可事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律等に基づき、火葬許可事務を行う。				
事業内容及び成果	火葬許可件数 241件				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	墓地、埋葬等に関する法律 芦別市埋葬、火葬及び改葬等の許可手続に関する規則 芦別市火葬場条例		
1. 必要性 (市が実施しなければなら ない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図ら れているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会から の要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・ 改革等)の取組	事務事業 の休止・廃 止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト縮 減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業 との統合委 託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に事務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事務事業名	選挙管理委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,505,944	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		578			1,505,366
事業目的	法令に基づき選挙管理委員会を運営する。				
事業内容及び成果	定期的な選挙管理委員会の開催や投票率向上のための啓発など円滑に事務を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、公職選挙法、芦別市選挙管理委員会規程、芦別市選挙事務取扱規程				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
今後も選挙を取り巻く環境変化への対応を含め、選挙管理委員会を運営していく。					継続

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 知事・道議会議員選挙費
事務事業名	知事・道議会議員選挙				
決算額(円)	財源内訳(円)				
6,615,084	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		5,252,071			1,363,013
事業目的	知事道議会議員選挙を執行する。				
事業内容及び成果	平成31年4月7日執行の知事道議選挙に向けた選挙事務を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公職選挙法、地方自治法	
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
<今後の方向性>		総合判定
投票しやすい環境整備や開票事務の迅速化など、より一層、円滑な選挙事務に努めていく。		継続

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市議会議員選挙費
事務事業名	市議会議員選挙				
決算額(円)	財源内訳(円)				
14,223,309	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					14,223,309
事業目的	市議会議員選挙を執行する。				
事業内容及び成果	<p>平成31年4月21日執行の市議会議員選挙に向けた選挙事務を行った。</p> <p>※決算額のうち、市議会議員選挙に要した公費負担の対象者数及び負担額 対象者14名(立候補者全員対象)、1名当り公費負担額0円～747,852円、総額6,423,242円</p>				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公職選挙法、芦別市選挙事務取扱規程、芦別市議会議員及び芦別市長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例、芦別市選挙ポスター掲示場設置条例				
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。			
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—			
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—			
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
<今後の方向性>					総合判定
投票しやすい環境整備や開票事務の迅速化など、より一層、円滑な選挙事務に努めていく。					継続

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 参議院議員選挙費
事務事業名	参議院議員選挙				
決算額(円)	財源内訳(円)				
14,185,921	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		11,829,104			2,356,817
事業目的	参議院議員選挙を執行する。				
事業内容及び成果	令和元年7月21日執行の参議院議員選挙に向けた選挙事務を行った。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	公職選挙法、地方自治法			
1. 必要性 (市が実施しなければならぬ理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき、市が実施する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
投票しやすい環境整備や開票事務の迅速化など、より一層、円滑な選挙事務に努めていく。				継続

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査費
事務事業名	各種統計調査業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,147,975	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		2,147,975			
事業目的	国等で行われる各種統計調査を実施し、市民の経済活動や現勢を多面的に把握することを目的とする。				
事業内容及び成果	北海道知事が任命する統計調査員による調査票の配布・収集・点検を行い、道を経由し国に提出した。 各種統計調査(令和元年度実施分)				
	調査名	所管省庁	調査方法	調査期日(又は期間)	調査員等の人数
	学校基本調査	文部科学省	全数調査	令和元年5月1日	—
	工業統計調査	経済産業省	全数調査	令和元年6月1日	3人
	経済センサス基礎調査(第1期)	経済産業省	全数調査	令和元年6月～7月	1人
	経済センサス基礎調査(第2期)	経済産業省	全数調査	令和元年8月～9月	1人
	2019年全国家計構造調査	総務省	標本調査	令和元年10月～11月	6人
	農林業センサス	農林水産省	全数調査	令和2年2月1日	40人
	合 計				51人
	(参考) 調査員48人、指導員3人 (※市で2020年国勢調査調査区設定を実施)				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	統計法、各種統計調査実施要領		
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	国からの委託業務であり、各種行政施策の方向性を見極める基礎資料として、市民生活や事業活動の実態を正確に把握するため必要である。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—	
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>		総合判定	
今後も適正に業務を実施していく。		継続	

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事務事業名	監査事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,556,605	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,556,605
事業目的	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正に行われることを監査する。				
事業内容及び成果	定期監査、工事現場視察調査、例月現金出納検査及び決算等審査を実施した。				

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	地方自治法、地方自治法施行令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 低い	法令に基づき設置する必要がある。		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 低下した	—		
3. 要望 (市民・団体・議会からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—		
4. 行財政改革(改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	コスト削減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	
<今後の方向性>				総合判定
今後も適正に事務を実施していく。				継続